

【分配金のお知らせ】

2016年2月26日
野村アセットマネジメント株式会社

**「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」「毎月分配型」の
2016年2月25日決算の分配金について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」「毎月分配型」の2016年2月25日決算の分配金を以下の通り決定しましたので、ご案内いたします。

今回の決算において、米国ハイ・イールド債市場および資源国通貨の動向と、それに伴う基準価額水準の下落傾向等を勘案し、「南アフリカランドコース」の分配金を90円から70円に引き下げることにいたしました。一方、その他のコースにつきましては、前回決算の分配金額からの変更はございません。

「南アフリカランドコース」の分配金引き下げに関する詳細な説明は、次ページ以降をご参照ください。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

ファンド (毎月分配型)	円コース	豪ドルコース	ニュージーランド ドルコース	ブラジル リアルコース	南アフリカ ランドコース	メキシコ ペソコース
分配金額	50円	90円	160円	80円	70円	100円
(前回決算)	(50円)	(90円)	(160円)	(80円)	(90円)	(100円)
決算日の基準価額	8,576円	9,661円	8,824円	4,452円	4,458円	6,425円
決算日の基準価額 (分配金込み)	14,107円	17,154円	18,712円	12,884円	11,826円	15,106円
(前回決算)	(14,112円)	(17,856円)	(19,432円)	(13,174円)	(11,891円)	(15,893円)
分配金額設定来累計	5,210円	6,930円	8,680円	9,190円	8,170円	8,800円

* 設定日: 2009年9月9日、前回決算: 2016年1月25日

* 基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。

なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

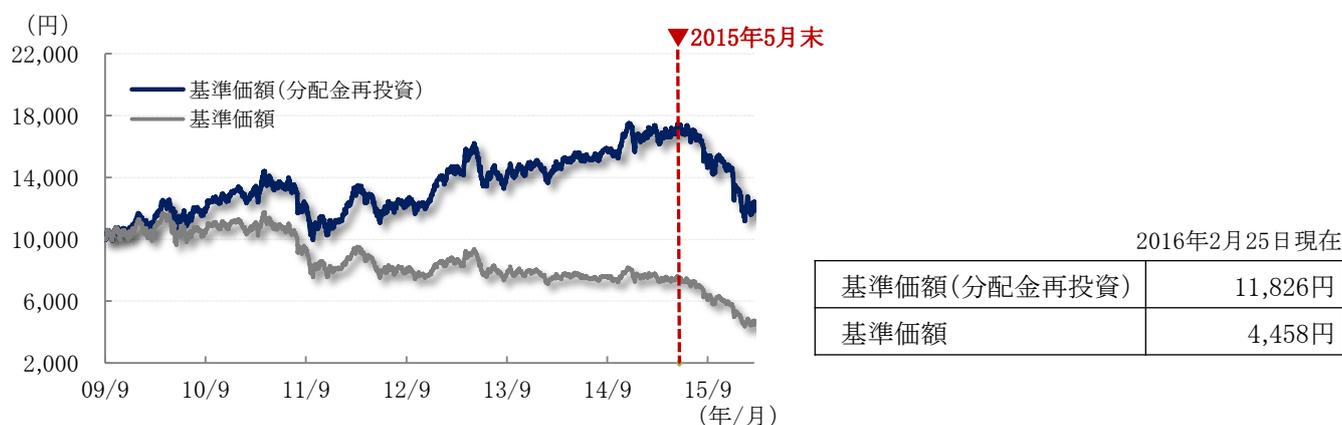
【分配金引き下げの背景】

今回の分配金につきまして、米国ハイ・イールド債市場および資源国通貨の動向と、それに伴う基準価額水準の下落傾向等を勘案し、「南アフリカランドコース(毎月分配型)」の1万口当たりの分配金(課税前)を90円から70円に引き下げました。

当コースの基準価額は、2014年12月頃より軟調な動きとなり、特に2015年6月頃以降は米国ハイ・イールド債や南アフリカランド(対円)の為替レートなどの投資環境(後述)を背景に下げ足を速めました。2016年2月25日現在、基準価額は4,458円となり、2015年5月末からの騰落率は-40.6%、基準価額(分配金再投資)の騰落率は-31.9%でした。

2015年前半に概ね横ばいで推移した南アフリカランド(対円)は、同年6月頃より原油などの商品市況の悪化や国内の経済活動の低迷、政治的リスクなどを背景に下落基調となりました。

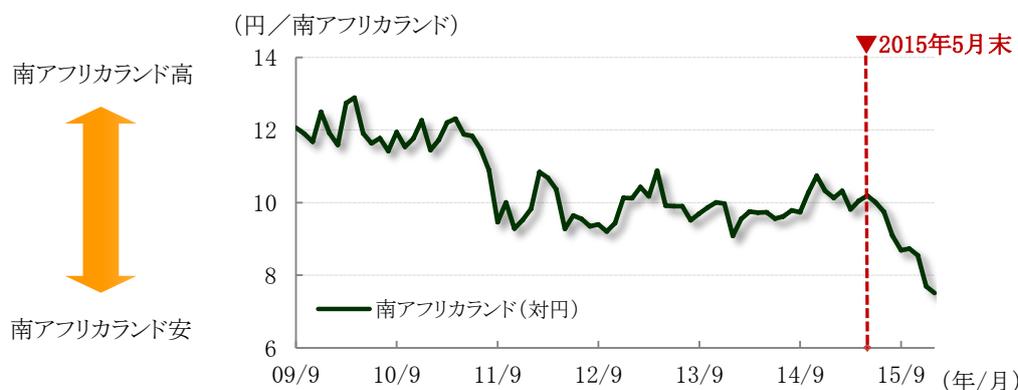
< 「南アフリカランドコース(毎月分配型)」基準価額の推移 期間:2009年9月9日(設定日)~2016年2月25日、日次 >



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

< 南アフリカランドの為替レート(対円)の推移 期間:2009年9月末~2016年1月末、月次 >



(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

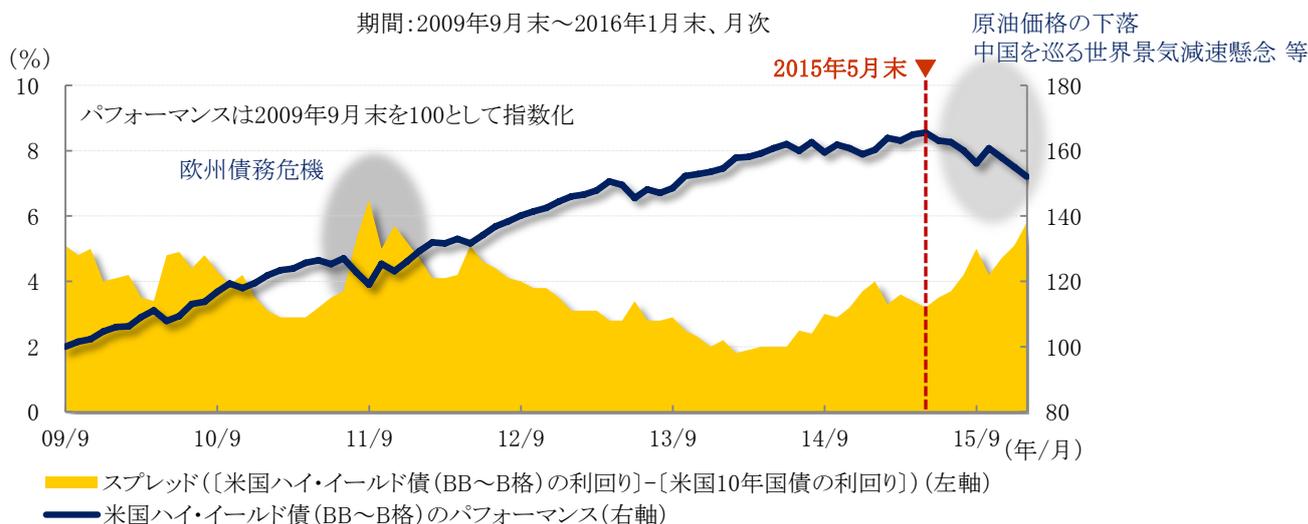
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【米国ハイ・イールド債について】

米国ハイ・イールド債市場の投資環境

ファンドが設定された2009年9月9日の同月末以降、米国ハイ・イールド債のパフォーマンスは概ね堅調に推移しましたが、2015年6月頃以降は軟調となっています。

＜米国ハイ・イールド債(BB～B格)のパフォーマンス(米ドルベース)、スプレッドの推移＞



米国ハイ・イールド債(BB～B格): BofA・メルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイトド・コンストレインド・インデックス(米ドル建て)

米国10年国債: BofA・メルリンチ米国10年国債インデックス(米ドル建て)

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

＜2015年5月末～9月末＞

2015年6月の下落要因であったギリシャ債務問題は落ち着いたものの、7月以降は、原油などの商品価格の下落や中国を巡る世界景気減速懸念などを背景に市場環境がリスク回避的になったことなどから、米国ハイ・イールド債市場は金属・鉱山およびエネルギーセクターが主導する形で下落となりました。

＜2015年9月末～2016年1月末＞

2015年10月の米国ハイ・イールド債市場は、米国経済の内需の底堅さが確認できたことなどを受け一旦反発しましたが、11月以降は、原油などの商品価格の続落や原油供給の圧力、米国で実施された利上げの影響を慎重に見る動きなどを背景に下落に転じました。

米国ハイ・イールド債市場の下落基調が強まった2015年5月末から2016年1月末において、米国ハイ・イールド債市場の騰落率は-8.1%でした。市場全体の10%程度(2016年1月)を占めるエネルギーセクターの下落が、主な下落要因となりました。原油価格の下落は、探査・生産や油田サービスなどを手掛けるエネルギー企業の業績を押し下げ、レバレッジ倍率*の上昇を招いています。エネルギーセクターにおいて、デフォルト(債務不履行)を織り込んだ価格水準で取引されている銘柄の割合が2014年6月には1%に過ぎなかったのに対して、2016年1月には3分の1程度(米国ハイ・イールド債市場全体の4%相当)まで高まったことが、エネルギーセクター、そして米国ハイ・イールド債市場全体の下落へとつながりました。なお、スプレッド(対米国10年国債)は3.2%(2015年5月末)から5.8%(2016年1月末)に拡大しました。

* レバレッジ倍率は、税引前利益に減価償却費、支払利息などを加えた数値に対する純負債の割合です。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

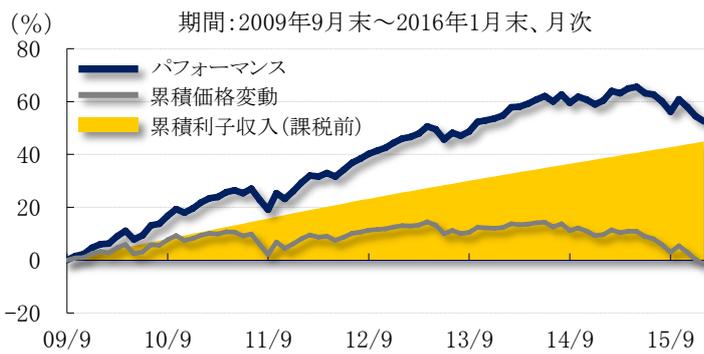
BofA・メルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイトド・コンストレインド・インデックス、BofA・メルリンチ米国10年国債インデックスは、バンクオブアメリカ・メルリンチが算出する指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メルリンチに帰属しております。

【米国ハイ・イールド債について】

保有資産としての米国ハイ・イールド債

相対的に高い利回りを享受できる米国ハイ・イールド債への投資において、高い利子収入は大きな収入源であると同時に、価格下落局面でもパフォーマンスを下支えします。2009年9月末以降、米国ハイ・イールド債は何度か下落局面がありました。このような局面においても、米国ハイ・イールド債の高い利子収入の累積効果が寄与し、パフォーマンスは中長期的に見ると概ね堅調に推移しました。

＜米国ハイ・イールド債(BB～B格)のパフォーマンスの内訳＞



左グラフの「パフォーマンスの内訳」は「累積利子収入」と「累積価格変動」からなり、「パフォーマンス」の変動要因を示したものです。各内訳は、2009年9月末を起点に米国ハイ・イールド債指数の月間変化率を利子収入と価格変動に分解し、それぞれを月次ベースで累積したものです。複数期間の「パフォーマンスの内訳」を累積する過程で差異が生じる為、「累積利子収入」と「累積価格変動」を足し合わせたものは、「パフォーマンス」にはなりません。

米国ハイ・イールド債(BB～B格) : BofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-B レイティド・コンストレインド・インデックス、米ドル建て

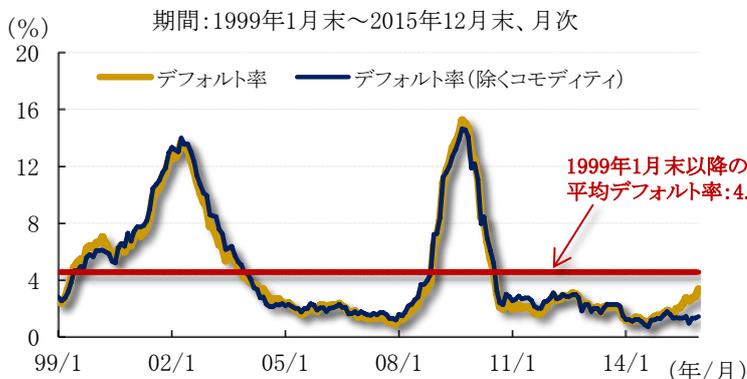
(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

米国ハイ・イールド債の今後の見通しと運用方針

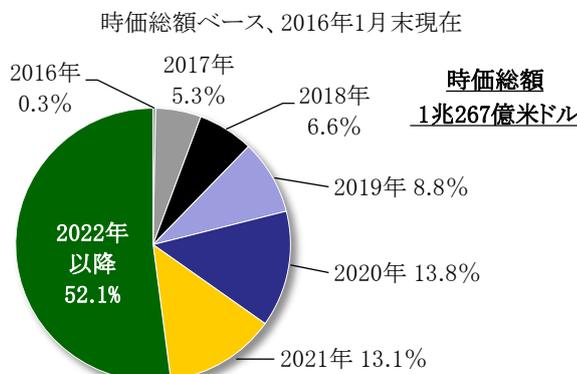
ファンドの運用の一部を委託している「ピムコジャパンリミテッド」は、今後の米国経済について、労働市場の着実な回復を土台とする消費主導の、自律的な経済成長が進むとみており、また米国における今後の利上げペースは、国内景気の回復を配慮した緩やかなものになることを想定しています。

米国ハイ・イールド債のデフォルト率^{*}は足元上昇したものの、過去平均と比較して低水準に留まっています。米国ハイ・イールド企業は低金利環境を活用した借り換えを通じて、債務期限を長期化してきたため、足下の借り換えリスクが抑えられていることなどから、デフォルト率はエネルギーや金属・鉱業などのセクターを除いて今後も低水準で推移すると考えられます。また、米国ハイ・イールド債の相対的に高い利回りに対する投資家の需要、過去の景気回復に伴う米国金利上昇局面時の発行体企業の業績改善と金利収入の積み上げ効果によるパフォーマンス実績などから、今後も米国ハイ・イールド債券は魅力的な投資(保有)資産であると考えています。

＜米国ハイ・イールド債のデフォルト率^{*}の推移＞



＜米国ハイ・イールド債(BB～B格)の償還期限別比率＞



※デフォルト率は、BofA Merrill Lynchが過去12か月間のデフォルト銘柄の発行体数を基に算出したデータです。

米国ハイ・イールド債(BB～B格) : BofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-B レイティド・コンストレインド・インデックス、米ドル建て

(出所) BofA Merrill Lynch、ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【南アフリカランドについて】

2015年6月頃から、南アフリカランド(対円)の下落傾向が強まりました。10月に一旦は回復したものの、11月に入ると再び下げ幅を拡大しました。南アフリカランド下落の背景としては、以下のような要因があげられます。

- ・ 労働争議の頻発や慢性的な電力不足を背景とした経済活動の低迷や、主要産品である資源価格が下落したことによる経常収支の悪化が懸念されたこと
- ・ 2015年12月、ズマ大統領が突如として当時の財務大臣を解任したことで、大統領による強権的な政治運営や財政悪化懸念が広がり、南アフリカの金融市場が混乱したこと

＜ 南アフリカランドの為替レート(対円)の推移 期間:2014年12月31日～2016年2月25日、日次 ＞

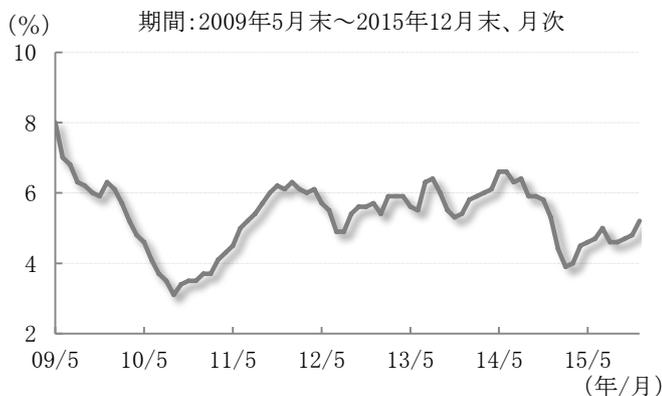


(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

南アフリカ国内では、継続した電力供給不足や労働争議、政治的混乱などによる財政健全化の不透明感などが同国の経済成長を下押しすること、現在投資適格水準である同国国債の格付けが、投機的格水準へ格下げされる可能性が高まっていることなどに留意する必要があります。一方、南アフリカ準備銀行(中央銀行)がインフレを抑制するための金融引き締め姿勢を継続している点を評価しています。

同中銀は、2016年1月28日の金融政策決定会合において、自国通貨の下落や食料品価格の上昇などによるインフレの見通しが悪化していることを要因に政策金利であるレポレート¹を0.50%引き上げ、6.75%とすることを決定し、物価抑制姿勢を示しました。原油などの商品価格の低迷や中国経済の停滞懸念を既に織り込んでいるという前提で、更なる大幅な南アフリカランド安の懸念は限定的であると考えています。

＜ 消費者物価指数(CPI、前年同月比)の推移 ＞



＜ 政策金利(レポレート)の推移 ＞



(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

《ファンドの特色》

- 「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる6つのコース(円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の13本のファンドから構成されています。
- 各コース(マネープールファンドを除く6つのコースを総称して「各コース」といいます。)
 - ◆ 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
 - ◆ 米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とします。
 ※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆ 円建ての外国投資信託「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド*」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオマザーファンド」を投資対象とします。
 ※「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB」を総称して「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」といいます。
- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」には、為替取引手法の異なる6つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース(毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
豪ドルコース(毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ニュージーランドドルコース(毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース(毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
南アフリカランドコース(毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。
メキシコペソコース(毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

- ◆ 通常の状況においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
 ※通常の状況においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ◆ 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- ◆ 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- マネープールファンド
 - ◆ 安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
 - ◆ 円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とします。
 ※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネーポートフォリオマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆ 「野村マネーポートフォリオマザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
 - ◆ ファンドは「野村マネーポートフォリオマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ 毎月分配型：原則、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
 ※「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。
 - ◆ 年2回決算型：原則、毎年2月および8月の25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《分配金に関する留意点》 ● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。● 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

《投資リスク》

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成31年8月26日まで(平成21年9月9日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月25日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、2月および8月の25日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年1.6524%(税抜年1.53%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成27年11月13日現在年0.0216%(税抜年0.02%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★
http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★
http://www.nomura-am.co.jp/mobile/